

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月9日
【四半期会計期間】	第157期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 渡辺 修行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 渡辺 修行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第156期 第2四半期 連結累計期間	第157期 第2四半期 連結累計期間	第156期
会計期間		自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高	(千円)	5,396,017	4,486,364	11,010,679
経常利益	(千円)	572,568	369,908	1,469,879
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	380,861	236,278	595,927
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	361,440	264,521	566,007
純資産額	(千円)	10,864,427	10,884,730	11,077,349
総資産額	(千円)	20,714,133	21,468,785	20,354,595
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	103.06	65.09	161.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.4	50.7	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	984,210	452,500	239,494
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	71,157	76,817	111,086
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,124,006	779,519	31,288
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,629,728	1,544,612	1,233,631

回次		第156期 第2四半期 連結会計期間	第157期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	57.55	73.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ11億14百万円増加し、214億68百万円となりました。流動資産は、工事代金の回収が進み売掛金は減少しましたが、未成工事の収益認識により契約資産は増加し、さらに、仕掛品が増加したことなどにより、前期末に比べ12億17百万円増加し、93億35百万円となりました。固定資産は、主に不動産事業の賃貸用建物の減価償却費の計上などにより、前期末に比べ1億3百万円減少し、121億33百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末に比べ13億6百万円増加し、105億84百万円となりました。流動負債は、営業債務や契約負債、短期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ5億59百万円増加し、56億85百万円となりました。固定負債は、金利上昇を見据え運転資金として新たに長期借入金の契約を締結したことなどにより、前期末に比べ7億47百万円増加し、48億98百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しましたが、配当金の支払いや自己株式の買取りを行ったことなどにより、前期末に比べ1億92百万円減少し、108億84百万円となりました。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナへの移行が進み、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は44億86百万円（前年同四半期比16.9%減）、営業利益は2億53百万円（前年同四半期比55.3%減）、経常利益は3億69百万円（前年同四半期比35.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億36百万円（前年同四半期比38.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(鉄構事業)

受注高は、前年同四半期に比べ6億95百万円増加し、31億45百万円（前年同四半期比28.4%増）となりました。売上高は、海外工事は、新型コロナウイルス感染症の影響がほぼなくなり工事が進捗し、国内工事は、大型工事が減少したことなどにより、35億88百万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。営業損益は、売上高の減少の影響などにより、2億79百万円の損失（前年同四半期は6百万円の利益）となりました。

(不動産事業)

売上高は、安定した賃貸収入により8億97百万円（前年同四半期比2.2%増）となり、営業利益は、5億32百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円増加し、15億44百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億52百万円(前年同四半期比5億31百万円使用減)となりました。主な増加の内訳は、売上債権の増減額(減少)6億80百万円、税金等調整前四半期純利益3億69百万円、仕入債務の増減額(増加)3億59百万円、主な減少の内訳は、棚卸資産の増減額(増加)11億71百万円、法人税等の支払額3億86百万円、事故関連損失引当金の増減額(減少)2億87百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、76百万円(前年同四半期比5百万円使用増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出50百万円、投資その他の資産の増減額(増加)23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7億79百万円(前年同四半期比3億44百万円減)となりました。これは、長期借入による収入10億円、短期借入金の純増減額(増加)3億円、自己株式の取得による支出2億43百万円、配当金の支払額2億21百万円などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先である石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、それに伴い収益が大きく増減することがあります。このような業容に鑑み、当社グループでは受注の確保に最大限の努力を傾注いたしております。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(8) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当社が金融機関との間で総額40億円の貸出コミットメントライン契約を締結しており、流動性を確保しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,784,000	3,784,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,784,000	3,784,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		3,784,000		1,892,000		1,390,995

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	355	9.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	273	7.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	261	7.23
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	176	4.87
VASANTA MASTER FUND PTE LTD (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	137 TELOK AYER STREET AYER STREET 03- 07 SINGAPORE 068602 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	171	4.74
石井鐵工所取引先持株会	東京都中央区月島3丁目26番11号	169	4.69
BANK JULIUS BAER SINGAPORE INDIVIDUAL PORTFOLIO NO.SG06922000-02 (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	ABERDEEN STREET HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	145	4.02
クログダ株式会社	北海道士別市上士別町16線北2番地	141	3.92
石井宏治	東京都渋谷区	127	3.52
天塩倉庫株式会社	北海道士別市上士別町16線北2番地	100	2.76
計	-	1,922	53.11

(注) 2021年12月15日付で重田光時氏及びその共同保有者である株式会社鹿児島東インド会社及びHikari Investment BVI Limitedより大量保有報告書(変更報告書)が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として2022年9月30日現在の実質保有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済み株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
重田光時	香港、銅鑼灣、怡和街	439	11.61
株式会社鹿児島東インド会社	鹿児島県大島郡大和村国直264番地	0	0.00
Hikari Investment BVI Limited	Road Town, Tortola British Virgin Islands, VG11103rd Floor, J&C Building	27	0.72
計		466	12.34

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,609,900	36,099	-
単元未満株式	普通株式 9,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,784,000	-	-
総株主の議決権	-	36,099	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	165,000	-	165,000	4.36
計		165,000	-	165,000	4.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,631	1,544,612
受取手形、売掛金及び契約資産(純額)	1,542,781	1,476,785
商品及び製品	3,194	1,703
仕掛品	1,211,387	2,384,285
原材料及び貯蔵品	3,441	3,441
その他	240,390	638,239
流動資産合計	8,117,827	9,335,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,882,297	7,748,302
土地	2,017,038	2,017,038
その他(純額)	158,910	168,753
有形固定資産合計	10,058,246	9,934,094
無形固定資産	22,626	20,769
投資その他の資産	1,215,895	1,217,853
固定資産合計	12,236,768	12,133,717
資産合計	20,354,595	21,468,785
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,817,946	2,186,778
短期借入金	700,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	247,816
未払法人税等	402,934	150,044
前受金	661,062	877,890
工事損失引当金	446,872	729,935
事故関連損失引当金	541,305	254,133
引当金	107,426	114,230
その他	338,338	124,707
流動負債合計	5,125,884	5,685,535
固定負債		
長期借入金	477,500	1,284,684
長期末払金	196,260	196,260
繰延税金負債	309,684	304,241
退職給付に係る負債	542,987	572,626
長期預り保証金	2,624,929	2,540,708
固定負債合計	4,151,361	4,898,519
負債合計	9,277,246	10,584,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,399,668	1,394,981
利益剰余金	7,651,062	7,665,445
自己株式	142,931	373,489
株主資本合計	10,799,799	10,578,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,052	355,375
為替換算調整勘定	79,502	49,582
その他の包括利益累計額合計	277,549	305,793
純資産合計	11,077,349	10,884,730
負債純資産合計	20,354,595	21,468,785

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,396,017	4,486,364
売上原価	4,214,713	3,592,258
売上総利益	1,181,304	894,106
販売費及び一般管理費	613,860	640,499
営業利益	567,443	253,606
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,207	28,149
為替差益	6,658	102,430
その他	8,688	3,605
営業外収益合計	40,554	134,184
営業外費用		
支払利息	14,659	15,679
支払手数料	1,380	1,152
保険契約変更差額	12,930	-
その他	6,458	1,051
営業外費用合計	35,428	17,883
経常利益	572,568	369,908
税金等調整前四半期純利益	572,568	369,908
法人税、住民税及び事業税	210,392	140,415
法人税等調整額	18,684	6,785
法人税等合計	191,707	133,630
四半期純利益	380,861	236,278
親会社株主に帰属する四半期純利益	380,861	236,278

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	380,861	236,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,343	1,676
為替換算調整勘定	6,077	29,919
その他の包括利益合計	19,420	28,243
四半期包括利益	361,440	264,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,440	264,521
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	572,568	369,908
減価償却費	158,454	156,964
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,613	231
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,908	29,639
賞与引当金の増減額(は減少)	17,592	5,082
工事損失引当金の増減額(は減少)	43,385	283,063
事故関連損失引当金の増減額(は減少)	-	287,172
その他の引当金の増減額(は減少)	1,600	1,722
受取利息及び受取配当金	25,207	28,149
支払利息	14,659	15,679
売上債権の増減額(は増加)	1,291,897	680,034
棚卸資産の増減額(は増加)	3,297,008	1,171,407
仕入債務の増減額(は減少)	1,662,512	359,814
前渡金の増減額(は増加)	15,167	217,571
前受金の増減額(は減少)	1,942,068	215,608
未払金の増減額(は減少)	110,958	217,810
預り保証金の増減額(は減少)	76,889	84,221
その他	136,974	190,344
小計	689,882	79,390
利息及び配当金の受取額	25,207	28,149
利息の支払額	14,708	14,787
法人税等の支払額	304,827	386,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	984,210	452,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	119,461	50,459
投資その他の資産の増減額(は増加)	46,870	23,714
その他	1,433	2,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,157	76,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,400,000	300,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	55,000	55,000
自己株式の取得による支出	30	243,611
配当金の支払額	220,963	221,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,124,006	779,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,263	60,779
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,901	310,981
現金及び現金同等物の期首残高	1,553,826	1,233,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,629,728	1,544,612

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響等について)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響等について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
流動資産	1,597千円	1,380千円
投資その他の資産	5,960	5,960

2 保証債務

保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
Brunei Shell Petroleum Company SDN BHD (契約履行保証)	257,575千円 (2,845千 ブルネイドル)	Brunei Shell Petroleum Company SDN BHD (契約履行保証)	287,712千円 (2,845千 ブルネイドル)
China Petrochemical Development Corp (契約履行保証)	148,596千円 (34,650千 ニュー台湾ドル)	China Petrochemical Development Corp (契約履行保証)	158,284千円 (34,650千 ニュー台湾ドル)
Power Gas Limited (契約履行保証)	55,976千円 (618千 シンガポールドル)	CTCI Corporation (前受金返還保証)	217,201千円 (1,499千 アメリカドル)
JGC Philippines, inc. (契約履行保証)	3,826千円 (31千 アメリカドル)	CTCI Corporation (契約履行保証)	217,201千円 (1,499千 アメリカドル)
CTCI Corporation (前受金返還保証)	183,604千円 (1,499千 アメリカドル)	CTCI Corporation (前受金返還保証)	398,390千円 (87,211千 ニュー台湾ドル)
CTCI Corporation (契約履行保証)	183,604千円 (1,499千 アメリカドル)	CTCI Corporation (契約履行保証)	398,390千円 (87,211千 ニュー台湾ドル)
CTCI Corporation (前受金返還保証)	374,005千円 (87,211千 ニュー台湾ドル)	VopakGas Terminal LLP (契約履行保証)	21,448千円 (212千 シンガポールドル)
CTCI Corporation (契約履行保証)	374,005千円 (87,211千 ニュー台湾ドル)	Formosa Plastics Corporation (前受金返還保証)	276,000千円
VopakGas Terminal LLP (契約履行保証)	13,146千円 (145千 シンガポールドル)	Formosa Plastics Corporation (前受金返還保証)	735,920千円 (161,100千 ニュー台湾ドル)

その他

台湾高雄市の石油化学製品タンク建設工事において、2022年1月15日に発生した事故に関して、原状回復等に係る費用については事故関連損失引当金に計上しております。なお、今後、事故関連損失引当金を計上した際の状況と異なる事実が判明した場合には引当金計上額を見直すことにより、当社の連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料及び手当	256,866千円	246,160千円
法定福利費	48,745	48,057
賞与引当金繰入額	60,581	61,615
退職給付費用	28,008	26,095

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,629,728千円	1,544,612千円
現金及び現金同等物	1,629,728	1,544,612

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	221,566	60.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	221,895	60.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	4,517,490	878,527	5,396,017	5,396,017
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	4,517,490	878,527	5,396,017	5,396,017
セグメント利益	6,480	560,962	567,443	567,443

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	3,588,557	897,807	4,486,364	4,486,364
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,588,557	897,807	4,486,364	4,486,364
セグメント利益又は損失()	279,279	532,886	253,606	253,606

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 収益認識の地域別分解情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
日本	3,873,716	-	3,873,716
台湾	337,958	-	337,958
ブルネイ	169,518	-	169,518
その他アジア	136,297	-	136,297
顧客との契約から生じる収益	4,517,490	-	4,517,490
その他の収益	-	878,527	878,527
外部顧客への売上高	4,517,490	878,527	5,396,017

2. 収益認識の時期別分解情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
一時点で移転される財	104,856	-	104,856
一定の期間にわたり移転される財	4,412,633	-	4,412,633
顧客との契約から生じる収益	4,517,490	-	4,517,490
その他の収益	-	878,527	878,527
外部顧客への売上高	4,517,490	878,527	5,396,017

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 収益認識の地域別分解情報

（単位：千円）

	鉄構事業	不動産事業	合計
日本	2,151,116	-	2,151,116
台湾	1,001,259	-	1,001,259
ブルネイ	108,585	-	108,585
その他アジア	327,596	-	327,596
顧客との契約から生じる収益	3,588,557	-	3,588,557
その他の収益	-	897,807	897,807
外部顧客への売上高	3,588,557	897,807	4,486,364

2. 収益認識の時期別分解情報

（単位：千円）

	鉄構事業	不動産事業	合計
一時点で移転される財	64,484	-	64,484
一定の期間にわたり移転される財	3,524,072	-	3,524,072
顧客との契約から生じる収益	3,588,557	-	3,588,557
その他の収益	-	897,807	897,807
外部顧客への売上高	3,588,557	897,807	4,486,364

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
1株当たり四半期純利益	103円06銭	65円09銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	380,861	236,278
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益（千円）	380,861	236,278
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,695	3,630

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 剛大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。